

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・日本小型株・ファンド」は、第27期決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全体版)


第27期(決算日 2024年12月2日)
計算期間(2023年12月1日～2024年12月2日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則無期限です。
運用方針	「フィデリティ・日本小型株・ファンド」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・日本小型株・マザーファンド」の投資方針です。 <ul style="list-style-type: none">●個別企業分析により、比較的規模の小さい高成長企業(市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。●株式への投資は、原則として高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	ベビーフンド フィデリティ・日本小型株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。 マザーファンド わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式のうち、小型株を主要な投資対象とします。
組入制限	ベビーフンド 株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。 マザーファンド 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎決算時(原則11月30日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。※ただし、必ず分配を行うものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0570-051-104

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。

国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ・日本小型株・ファンド

フィデリティ投信株式会社



■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
23期(2020年11月30日)	40,625	0	16.1	913.28	2.1	98.6	—	31,028
24期(2021年11月30日)	43,183	0	6.3	989.22	8.3	96.9	—	28,631
25期(2022年11月30日)	39,569	0	△8.4	1,058.88	7.0	99.4	—	25,878
26期(2023年11月30日)	45,697	0	15.5	1,276.17	20.5	99.6	—	28,813
27期(2024年12月2日)	48,756	0	6.7	1,452.98	13.9	98.6	—	28,988

(注1) ベンチマーク：Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス*(配当金込)

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

* Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスとは、Russell/Nomura日本株インデックスの中小型株指数です。

Russell/Nomura Total Marketインデックスの時価総額中位35%と時価総額下位15%をカバーし、Russell/Nomura Mid-Small Cap GrowthインデックスおよびRussell/Nomura Mid-Small Cap Valueインデックスを含みます。

Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックスに関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

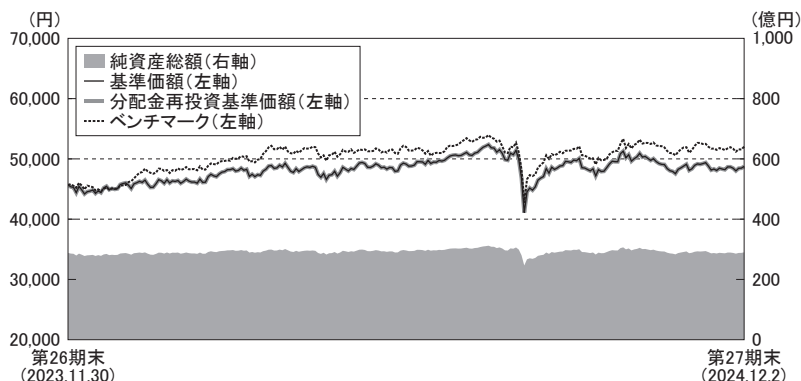
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2023年11月30日	45,697	—	1,276.17	—	99.6	—
12月末	46,019	0.7	1,275.54	△0.0	99.6	—
2024年1月末	46,413	1.6	1,352.54	6.0	99.8	—
2月末	48,220	5.5	1,387.92	8.8	99.8	—
3月末	49,264	7.8	1,453.56	13.9	99.2	—
4月末	48,597	6.3	1,438.16	12.7	99.3	—
5月末	48,972	7.2	1,444.80	13.2	98.8	—
6月末	50,651	10.8	1,459.12	14.3	99.0	—
7月末	51,393	12.5	1,471.44	15.3	99.3	—
8月末	49,809	9.0	1,442.90	13.1	99.5	—
9月末	50,195	9.8	1,446.67	13.4	99.3	—
10月末	49,108	7.5	1,450.44	13.7	99.2	—
11月末	48,464	6.1	1,439.77	12.8	98.7	—
(期末)						
2024年12月2日	48,756	6.7	1,452.98	13.9	98.6	—

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第27期首: 45,697円

第27期末: 48,756円 (既払分配金0円)

騰落率: 6.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2023年11月30日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当金込)」です。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+6.7%でした。

当ファンドは、フィデリティ・日本小型株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は、日本経済のデフレ脱却や日本企業のガバナンス改革進展への期待が高まる中で堅調に推移し、7月前半には日経平均株価、TOPIXが共に史上最高値を更新しましたが、その後は日銀の追加利上げに対する警戒感や米国景気の後退懸念などから急落に見舞われました。急落後はすぐに反発したものの、日米の政治を巡る不透明感などから上値の重い推移が期末まで続きました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、米国における利下げ期待の低下や日銀の政策修正観測などを背景に円高が進んだことなどが重石となる中で始まり、年末まで上値の重い推移が続きました。しかし年明け以降は、円安や米株高に加え、海外投資家からの資金流入などが押し上げ要因となって騰勢を強め、日米企業の好調な決算発表なども手掛かりに日経平均株価は2月下旬に1989年12月末に付けた過去最高値を突破、3月初めには史上初となる4万円の大台に到達しました。そして日銀がマイナス金利政策を撤廃した上で緩和的な金融環境を継続すると強調したのに続き、米連邦準備制度理事会（FRB）が年内3回の利下げを行う方針を維持すると、市場には安心感が広がって日経平均株価は3月下旬に再び史上最高値を更新しました。4月以降は、米国経済の底堅さを背景にFRBの早期利下げ観測が後退したことや、中東情勢が悪化したことなどから下落し、日米の金融政策を巡る先行き不透明感や欧州の政治不安などが重石となって上値の重い推移となりましたが、6月下旬からは1ドル160円台まで進んだ円安や日本のデフレ脱却を期待した海外投資家の買いなどを押し上げ要因として再び上昇し、日経平均株価は7月前半に初の42,000円台に到達しました。しかし米国で早期の利下げ観測が強まる中、日本政府・日銀による円買いの為替介入観測も加わって円高が急速に進むと株価は反落し、その後も日銀が利上げを決定し追加利上げにも前向きな姿勢を示したことや、米経済指標の悪化を受けて米景気後退懸念が一気に高まったことなどから、8月初めには記録的な暴落に見舞われました。その後はすぐに切り返し、日銀副総裁の追加利上げに慎重な発言や米景気の軟着陸期待を支えに戻り足を速めていきました。9月中旬にFRBが0.5%の大幅利下げを決めたことは支えとなる一方、日米の政治を巡る不透明感や半導体関連株の業績懸念などが重石となり、特に期末近くはトランプ次期米大統領による政策の不確実性が警戒され、上値の重い推移が期末まで続きました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本小型株・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	化学	15.6%
2	電気機器	11.7
3	サービス業	11.1
4	機械	9.8
5	小売業	9.5
6	精密機器	7.2
7	情報・通信業	6.6
8	その他製品	4.6
9	卸売業	4.1
10	銀行業	4.0

当期末

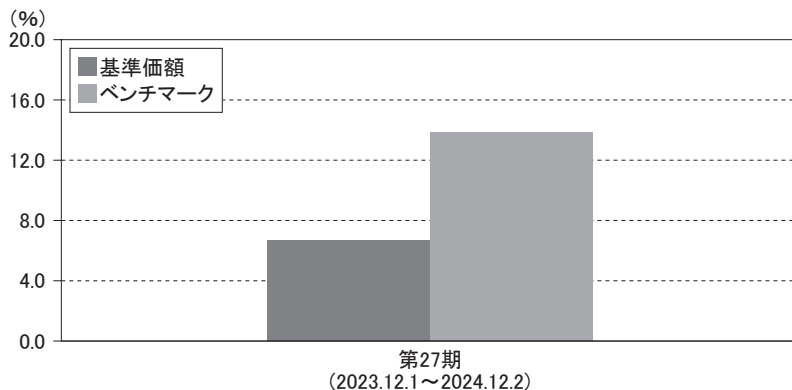
	業種	比率
1	化学	7.3%
2	情報・通信業	7.1
3	小売業	6.9
4	機械	6.8
5	サービス業	6.5
6	電気機器	5.9
7	卸売業	5.8
8	精密機器	5.0
9	食料品	5.0
10	陸運業	4.2

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当金込)」です。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の+13.9%を下回りました。

当期のパフォーマンスにおいて、ベンチマークに対してプラスに影響した要因は、SWCC、三井E&SのオーバーウェイトやIGポートの保有などでした。逆にマイナスに影響した要因は、サンウェルズ、エンプラスのオーバーウェイトや三菱重工業の非保有などでした。

■ 分配金

当期の分配金は、長期的な信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第27期
	2023年12月1日～2024年12月2日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	38,933

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■ 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本小型株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

当ファンドでは、中長期的な収益成長性が高いものの、その企業価値がまだ市場では十分に認識されていないと判断される小型銘柄を組入れることで、中長期的な運用成果を追求していきます。ボトム・アップ・アプローチによる徹底的な調査・分析に基づいて、強固なビジネスモデルや高い競争力を背景に比較的高い収益成長やフリーキャッシュフローの創出が中長期的に持続していくことが期待できる銘柄の発掘に努めています。そのような銘柄を発掘する際に重視しているのは、産業界や学会の専門家、海外企業、非上場企業なども含めた多様な情報ソースを活用してその裏付けを取っていくことです。いずれ株価が5倍、10倍にも上昇するであろう銘柄を探して、日々地道な調査・分析活動を続けています。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第27期		項目の概要
	2023年12月1日～2024年12月2日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	868円	1.803%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は48,168円です。
（投信会社）	(442)	(0.918)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(373)	(0.774)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(53)	(0.111)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株式）	48 (48)	0.099 (0.099)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	7	0.014	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(0)	(0.000)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(3)	(0.005)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(4)	(0.008)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	923	1.916	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

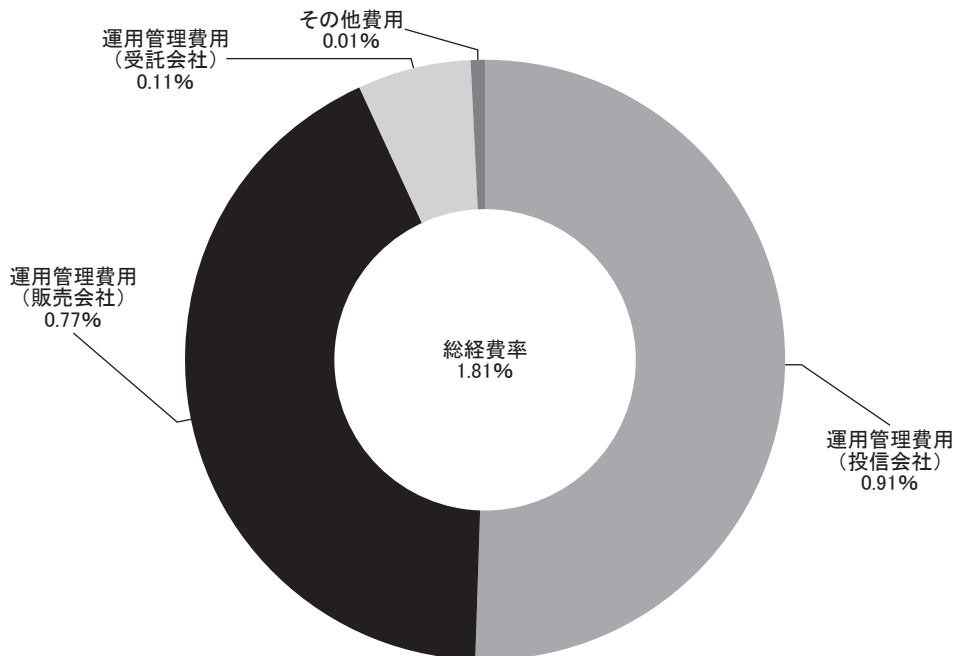
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.81%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2023年12月1日から2024年12月2日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・日本小型株・マザーファンド	千口 249,024	千円 1,174,411	千口 729,919	千円 3,412,273

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ・日本小型株・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	96,632,797千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	39,690,050千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	2.43

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2023年12月1日から2024年12月2日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2024年12月2日現在)

●親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・日本小型株・マザーファンド	千口 6,519,352	千口 6,038,457	千円 28,985,806

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2024年12月2日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・日本小型株・マザーファンド	千円 28,985,806	% 99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	306,592	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	29,292,398	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年12月2日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	29,292,398,553
コール・ローン等	27,332,867
フィデリティ・日本小型株・マザーファンド(評価額)	28,985,806,081
未 収 入 金	279,259,605
(B) 負 債	303,811,870
未 払 解 約 金	35,742,062
未 払 信 託 報 酬	266,371,148
そ の 他 未 払 費 用	1,698,660
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	28,988,586,683
元 本	5,945,689,674
次 期 繰 越 損 益 金	23,042,897,009
(D) 受 益 権 総 口 数	5,945,689,674口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	48,756円

(注1) 当期における期首元本額6,305,296,790円、期中追加設定元本額795,839,497円、期中一部解約元本額1,155,446,613円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2023年12月1日 至2024年12月2日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,182,376,850
売 買 益	2,436,951,739
売 買 損	△254,574,889
(B) 信 託 報 酬 等	△530,086,891
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	1,652,289,959
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	6,223,481,367
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	15,167,125,683
(配 当 等 相 当 額)	(15,272,724,929)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△105,599,246)
(F) 合 計(C+D+E)	23,042,897,009
次 期 繰 越 損 益 金(F)	23,042,897,009
追 加 信 託 差 損 益 金	15,167,125,683
(配 当 等 相 当 額)	(15,272,724,929)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△105,599,246)
分 配 準 備 積 立 金	7,875,771,326

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした債権から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 費用控除後の配当等収益	0円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	1,652,289,959円
(c) 収益調整金	15,272,724,929円
(d) 分配準備積立金	6,223,481,367円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	23,148,496,255円
1 万 口 当 たり 分 配 可 能 額	38,933.24円
(f) 分配金額	0円
1 万 口 当 たり 分 配 金 額(税引前)	0円

<お知らせ>

- 2024年2月28日付で当ファンドの運用の実態に合わせて、投資信託約款中の信用取引に関する条項を削除いたしました。

フィデリティ・日本小型株・マザーファンド 運用報告書

《第23期》

決算日 2024年12月2日

(計算期間：2023年12月1日から2024年12月2日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">●個別企業分析により、比較的規模の小さい高成長企業(市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。●株式への投資は、原則として高位を維持し、投資信託財産の65%超を基本とします。●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式のうち、小型株を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	参考指数	騰落率			
19期 (2020年11月30日)	37,243	18.1	913.28	2.1	98.6	—	百万円 43,526
20期 (2021年11月30日)	40,301	8.2	989.22	8.3	96.9	—	40,457
21期 (2022年11月30日)	37,622	△6.6	1,058.88	7.0	99.4	—	35,935
22期 (2023年11月30日)	44,192	17.5	1,276.17	20.5	99.6	—	39,253
23期 (2024年12月2日)	48,002	8.6	1,452.98	13.9	98.6	—	38,779

(注1) 参考指数としてRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックス* (配当金込) を記載しております。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

* Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスとは、Russell/Nomura日本株インデックスの中小型株指数です。

Russell/Nomura Total Marketインデックスの時価総額中位35%と時価総額下位15%をカバーし、Russell/Nomura Mid-Small Cap GrowthインデックスおよびRussell/Nomura Mid-Small Cap Valueインデックスを含みます。

Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックスに関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

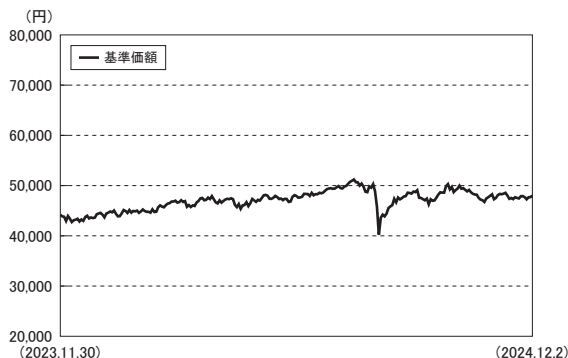
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率等	株式先物比率
	円	騰落率	参考指数	騰落率		
(期首) 2023年11月30日	44,192	—	1,276.17	—	99.6	—
12月末	44,566	0.8	1,275.54	△0.0	99.5	—
2024年1月末	45,020	1.9	1,352.54	6.0	99.5	—
2月末	46,832	6.0	1,387.92	8.8	99.3	—
3月末	47,909	8.4	1,453.56	13.9	98.6	—
4月末	47,337	7.1	1,438.16	12.7	98.6	—
5月末	47,771	8.1	1,444.80	13.2	98.8	—
6月末	49,476	12.0	1,459.12	14.3	98.9	—
7月末	50,281	13.8	1,471.44	15.3	99.0	—
8月末	48,805	10.4	1,442.90	13.1	99.0	—
9月末	49,255	11.5	1,446.67	13.4	98.7	—
10月末	48,267	9.2	1,450.44	13.7	98.4	—
11月末	47,708	8.0	1,439.77	12.8	98.7	—
(期末) 2024年12月2日	48,002	8.6	1,452.98	13.9	98.6	—

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+8.6%でした。

当期の日本株は、日本経済のデフレ脱却や日本企業のガバナンス改革進展への期待が高まる中で堅調に推移し、7月前半には日経平均株価、TOPIXが共に史上最高値を更新しましたが、その後は日銀の追加利上げに対する警戒感や米国景気の後退懸念などから急落に見舞われました。急落後はすぐに反発したものの、日米の政治を巡る不透明感などから上値の重い推移が期末まで続きました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、米国における利下げ期待の低下や日銀の政策修正観測などを背景に円高が進んだことなどが重石となる中で始まり、年末まで上値の重い推移が続きました。しかし年明け以降は、円安や米株高に加え、海外投資家からの資金流入などが押し上げ要因となって騰勢を強め、日米企業の好調な決算発表なども手掛かりに日経平均株価は2月下旬に1989年12月末に付けた過去最高値を突破、3月初めには史上初となる4万円の大台に到達しました。そして日銀がマイナス金利政策を撤廃した上で緩和的な金融環境を継続すると強調したのに続き、米連邦準備制度理事会(FRB)が年内3回の利下げを行う方針を維持すると、市場には安心感が広がって日経平均株価は3月下旬に再び史上最高値を更新しました。4月以降は、米国経済の底堅さを背景にFRBの早期利下げ観測が後退したことや、中東情勢が悪化したことなどから下落し、日米の金融政策を巡る先行き不透明感や欧州の政治不安などが重石となって上値の重い推移となりましたが、6月下旬からは1ドル160円台まで進んだ円安や日本のデフレ脱却を期待した海外投資家の買いなどを押し上げ要因として再び上昇し、日経平均株価は7月前半に初の42,000円台に到達しました。しかし米国で早期の利下げ観測が強まる中、日本政府・日銀による円買いの為替介入観測も加わって円高が急速に進むと株価は反落し、その後も日銀が利上げを決定し追加利上げにも前向きな姿勢を示したことや、米経済指標の悪化を受けて米景気後退懸念が一気に高まったことなどから、8月初めには記録的な暴落に見舞われました。その後はすぐに切り返し、日銀副総裁の追加利上げに慎重な発言や米景気の軟着陸期待を支えに戻り足を速めていきました。9月中旬にFRBが0.5%の大幅利下げを決めたことは支えとなる一方、日米の政治を巡る不透明感や半導体関連株の業績懸念などが重石となり、特に期末近くはトランプ次期米大統領による政策の不確実性が警戒され、上値の重い推移が期末まで続きました。

●ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	化学	15.6%
2	電気機器	11.7
3	サービス業	11.1
4	機械	9.8
5	小売業	9.5
6	精密機器	7.2
7	情報・通信業	6.6
8	その他製品	4.6
9	卸売業	4.1
10	銀行業	4.0



当期末

	業種	比率
1	化学	7.3%
2	情報・通信業	7.1
3	小売業	6.9
4	機械	6.8
5	サービス業	6.5
6	電気機器	5.9
7	卸売業	5.8
8	精密機器	5.0
9	食料品	5.0
10	陸運業	4.2

(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

■今後の運用方針

当ファンドでは、中長期的な収益成長性が高いものの、その企業価値がまだ市場では十分に認識されていないと判断される小型銘柄を組入れることで、中長期的な運用成果を追求していきます。ボトム・アップ・アプローチによる徹底的な調査・分析に基づいて、強固なビジネスモデルや高い競争力を背景に比較的高い収益成長やフリーキャッシュフローの創出が中長期的に持続していくことが期待できる銘柄の発掘に努めています。そのような銘柄を発掘する際に重視しているのは、産業界や学会の専門家、海外企業、非上場企業なども含めた多様な情報ソースを活用してその裏付けを取っていくことです。いずれ株価が5倍、10倍にも上昇するであろう銘柄を探して、日々地道な調査・分析活動を続けています。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2023年12月1日～2024年12月2日）

項目	金額
(a) 売買委託手数料 （株式）	47円 (47)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 （保管費用）	0 (0)
合計	47

（注）費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1万口（元本10,000円）当たりの費用明細」をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況（2023年12月1日から2024年12月2日まで）

● 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	19,156.8 (2,237.6)	46,674,440 (—)	19,419.2	49,829,595
未 上 場	—	—	49.4	128,762

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）（ ）内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

（注3）金額の単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	96,632,797千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	39,690,050千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.43

（注1）売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

（注2）期中の株式売買金額には増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

（注3）期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況等（2023年12月1日から2024年12月2日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2024年12月2日現在)

●国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.2%)			
ニッスイ	138.2	493.1	462,971
建設業 (4.1%)			
東鉄工業	—	125.5	401,600
東亜建設工業	—	240.3	283,073
住友林業	79.4	—	—
エクシオグループ	—	181.1	315,295
中外炉工業	—	96.6	317,331
日比谷総合設備	—	62.1	246,847
食料品 (5.1%)			
寿スピリッツ	279.6	—	—
森永乳業	5.1	158.9	465,894
宝ホールディングス	—	696.6	898,265
味の素	45.9	—	—
キューピー	—	94.2	327,816
やまみ	—	62	248,620
繊維製品 (1.7%)			
セーレン	—	235.3	652,722
デサント	167.9	—	—
化学 (7.4%)			
クラレ	109.7	—	—
トクヤマ	—	197.5	529,398
セントラル硝子	58.1	—	—
大阪ソーダ	224.7	526	772,694
エア・ウォーター	—	109.2	203,221
アイカ工業	—	158.9	517,855
ウルトラファブリンクス・ホールディングス	70	—	—
日本精化	120.5	—	—
日油	180.1	—	—
関西ペイント	504	—	—
コーセー	—	49.4	327,818
上村工業	66	44.9	494,349
東洋合成工業	17.7	—	—
医薬品 (3.2%)			
ジーエヌアイグループ	—	77	255,640
協和キリン	—	77.1	191,092
ロート製薬	106.5	142.1	413,226
東和薬品	—	130.2	364,169
ゴム製品 (—)			
TOYO TIRE	132.6	—	—
藤倉コンボジット	187.6	—	—
オカモト	28.9	—	—
ガラス・土石製品 (3.2%)			
太平洋セメント	—	112.4	429,143
東洋炭素	28.8	—	—
ノリタケ	—	102.4	382,976

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
MARUWA	14.8	9.9	430,551
鉄鋼 (1.0%)			
大和工業	26.5	51.5	398,095
非鉄金属 (2.6%)			
DOWAホールディングス	—	56.1	252,393
SWCC	197.2	92.8	733,120
金属製品 (2.0%)			
RS Technologies	—	129.2	423,130
三和ホールディングス	139.7	—	—
リンナイ	—	108.8	346,636
機械 (6.9%)			
三浦工業	—	151.6	582,295
ツガミ	176.5	391.1	533,069
ヒラノテック	95.9	—	—
テクノスマート	115.1	—	—
やまびこ	—	120	301,680
三井海洋開発	105.7	210.5	668,337
サトーホールディングス	—	166.9	372,187
ローツェ	108.5	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	331.2	—	—
新晃工業	—	135.9	195,560
電気機器 (6.0%)			
KOKUSAI ELECTRIC	37.8	—	—
ソシオネクスト	13.1	—	—
SEMITEC	49.2	—	—
IDEC	—	194.2	470,546
サンケン電気	—	32.9	207,270
日本電波工業	—	190.1	175,842
メイコー	—	30.3	281,790
キーエンス	8.4	—	—
レーザーテック	17.8	—	—
芝浦電子	71.8	131.2	418,528
エンプラス	29.8	64.4	336,812
ローム	—	281.1	397,053
三井ハイテック	143.2	—	—
新光電気工業	99.4	—	—
太陽誘電	170.2	—	—
輸送用機器 (4.3%)			
太平洋工業	—	292.8	379,761
アイシン	—	348.8	556,684
スズキ	49.7	425.7	692,188
精密機器 (5.1%)			
ジーエルサイエンス	49.4	—	—
ナカニシ	—	179.9	408,373
東京精密	42	—	—
マニー	193.9	472.2	817,378

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
理研計器	189	—	—
タムロン	—	97.3	416,930
HOYA	2.2	—	—
A&Dホロンホールディングス	344.2	162	310,230
その他製品 (3.8%)			
前田工織	—	267.6	481,680
パイロットコーポレーション	95.3	—	—
広済堂ホールディングス	1,133	457.1	261,461
ヨネックス	467.9	311.9	618,497
河合楽器製作所	—	38.7	110,720
電気・ガス業 (一)			
関西電力	152.4	—	—
陸運業 (4.3%)			
東日本旅客鉄道	—	223.8	656,964
センコーグループホールディングス	—	221.3	332,613
AZ-COM丸和ホールディングス	83.8	651.4	656,611
倉庫・運輸関連業 (0.8%)			
住友倉庫	—	113.9	310,605
情報・通信業 (7.2%)			
エムアップホールディングス	237.6	—	—
IGポート	—	114.2	302,744
アドソル日進	—	109.5	233,235
プラスアルファ・コンサルティング	161.9	—	—
Appier Group	111.6	—	—
コアコンセプト・テクノロジー	—	152.1	167,310
シンプレクス・ホールディングス	78.6	—	—
ラクスル	332.9	—	—
ジャストシステム	49.4	—	—
フューチャー	98.3	329.9	626,150
電通総研	47.1	—	—
ANYCOLOR	60.6	182.8	382,417
unerry	8.5	—	—
東宝	—	70	457,450
JBCホールディングス	—	122.9	580,088
卸売業 (5.9%)			
第一興商	85.6	—	—
ドウシシャ	—	112.3	236,166
長瀬産業	—	243.4	750,402
岩谷産業	—	259.4	483,262
サンリオ	41.6	—	—
トラスコ中山	—	166.6	360,522
ミスミグループ本社	486.3	171.7	421,094
小売業 (7.0%)			
トライアルホールディングス	—	123	386,220
エービーシー・マート	164.4	—	—
ゲオホールディングス	164.8	—	—
あみやき亭	—	214.9	348,567
クスリのアオキホールディングス	—	191.4	657,459
ノジマ	422.8	—	—
良品計画	692.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サイゼリヤ	—	131.1	686,964
イズミ	—	195.5	613,283
ニトリホールディングス	2.3	—	—
ファーストリテイリング	18.9	—	—
銀行業 (4.2%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	2,011.4	720.8	671,713
ふくおかフィナンシャルグループ	—	220.6	941,079
みずほフィナンシャルグループ	63.3	—	—
証券・商品先物取引業 (0.9%)			
インテグラル	5.1	93.4	346,981
保険業 (1.7%)			
ライフネット生命保険	43.3	—	—
T&Dホールディングス	—	227.8	661,075
その他金融業 (3.1%)			
プレミアグループ	—	200.2	529,929
クレディセゾン	—	182.4	658,099
オリックス	144.5	—	—
不動産業 (0.5%)			
京阪神ビルディング	—	127	196,723
レーサム	48.3	—	—
サービス業 (6.6%)			
パソナグループ	33.2	—	—
ディップ	73.4	—	—
ディー・エヌ・エー	—	43	104,812
プロトコーポレーション	153	—	—
オリエンタルランド	126.5	—	—
リゾートトラスト	232.4	424.3	1,294,115
Ke e P e r 技研	98.4	151.7	645,483
鎌倉新書	336.1	—	—
エアトリ	40.3	—	—
マネジメントソリューションズ	69.6	—	—
LITALICO	46.1	—	—
ASNOVA	22.4	—	—
サンウェルズ	111.9	100.4	90,460
I N F O R I C H	238.5	—	—
M&A総研ホールディングス	20.3	—	—
東京都競馬	39.3	87.1	373,223
合計	株 数 ・ 金 額	株 数	株 数
	銘柄 数<比率>	92銘柄	86銘柄
		14,529.3	16,455.1
		38,244,655	<98.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2024年12月2日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 38,244,655	% 97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	913,251	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	39,157,906	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年12月2日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	39,157,906.807 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	679,548,614
株 式 (評価額)	38,244,655,210
未 収 入 金	66,590,734
未 収 配 当 金	167,112,249
(B) 負 債	378,809.002
未 払 金	33,245,361
未 払 解 約 金	345,563,641
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	38,779,097.805
元 本	8,078,714,962
次 期 繰 越 損 益 金	30,700,382,843
(D) 受 益 権 総 口 数	8,078,714,962口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	48,002円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	8,882,477,464円
期中追加設定元本額	324,510,902円
期中一部解約元本額	1,128,273,404円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・日本小型株・ファンド	6,038,457,998円
フィデリティ・日本小型株・ファンドV A 1 (適格機関投資家専用)	12,196,685円
フィデリティ・日本小型株・ファンドV A 2	997,970,276円
フィデリティ・日本小型株・ファンドV A 3 (適格機関投資家専用)	1,024,309,856円
フィデリティ・日本小型株・ファンドV A 4 (適格機関投資家専用)	5,780,147円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2023年12月1日 至2024年12月2日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	818,554.481 円
受 取 配 当 金	818,545,869
そ の 他 収 益 金	8,612
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,439,820.472
売 買 益	7,882,789,295
売 買 損	△5,442,968,823
(C) 信 託 報 酬 等	△79,286
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	3,258,295.667
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	30,370,976.576
(F) 解 約 差 損 益 金	△4,136,997.505
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,208,108,105
(H) 合 計 (D + E + F + G)	30,700,382,843
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	30,700,382,843

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

●2024年2月28日付で当ファンドの運用の実態に合わせて、投資信託約款中の信用取引に関する条項を削除いたしました。